



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL http://www.nok.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部 部長 (氏名) 鎌田 隆 TEL 03-3434-1736  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	513,511	18.5	49,988	143.4	63,361	114.2	39,575	134.1
26年3月期第3四半期	433,331	8.9	20,534	9.7	29,583	26.5	16,906	27.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 81,701百万円 (64.8%) 26年3月期第3四半期 49,563百万円 (158.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	229.19	—
26年3月期第3四半期	98.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	755,876	443,436	53.5
26年3月期	663,265	364,411	50.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 404,044百万円 26年3月期 331,547百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	15.00			
27年3月期(予想)				35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日（平成27年2月9日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	692,700	17.1	64,900	99.2	77,800	83.9	44,000	102.2	254.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	173,138,537株	26年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	484,628株	26年3月期	536,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	172,678,090株	26年3月期3Q	172,420,105株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費に弱さがみられるものの、公共投資等の経済対策や設備投資等が堅調に推移し、緩やかながらも回復基調を維持しております。

自動車業界は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動から回復の足取りは重く、海外ではタイでの自動車購入補助政策の終了による需要の減少があったものの、北米での需要は引き続き堅調に推移しました。

電子機器業界は、スマートフォンの需要は好調に推移しました。またハードディスクドライブはパソコン等の買い替え需要により堅調に推移しました。

事務機業界は、プリンター・複写機ともにカラー機を中心に、欧米等海外市場で需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の回復鈍化やタイでの自動車購入補助政策の終了等の影響はあるものの、北米での堅調な需要に支えられ、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国やアジアでの堅調な需要に支えられ、販売は増加しました。その結果、売上高は2,212億4千1百万円（前年同期比4.3%の増収）となりました。新興国における人件費・経費等の増加があったものの償却方法の変更および増収等により営業利益は247億4千万円（前年同期比18.7%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向け、車載向けの販売増加および為替の影響により増収となりました。その結果、売上高は2,608億4千4百万円（前年同期比36.5%の増収）となりました。スマートフォン向け新規品の増加、歩留まり改善および為替の影響により営業利益は227億4千7百万円（前年同期は24億1千2百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、高耐久化による複写機向け補修部品等の受注減の影響もありましたが、カラー機を中心に欧米等海外市場でのプリンター・複写機向けの需要が増加したことにより販売は増加しました。その結果、売上高は227億1千9百万円（前年同期比5.9%の増収）となりました。原価低減等により営業利益は18億2千万円（前年同期比24.6%の増益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は87億7百万円（前年同期比0.6%の増収）となりました。営業利益は6億7千5百万円（前年同期比9.8%の増益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,135億1千1百万円、（前年同期比18.5%の増収）、営業利益は499億8千8百万円（前年同期比143.4%の増益）、経常利益は633億6千1百万円（前年同期比114.2%の増益）、四半期純利益は395億7千5百万円（前年同期比134.1%の増益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、7,558億7千6百万円となり、前連結会計年度末対比で926億1千1百万円の増加となりました。これは主に、円安の進行に伴い在外子会社の諸資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は3,124億4千万円となり、前連結会計年度末対比で135億8千7百万円の増加となりました。

純資産は、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加、および四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比で790億2千4百万円増の4,434億3千6百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、従来12月31日を決算日としておりました海外連結子会社のうち、タイNOK Co., Ltd. 他9社につきましては、決算日を3月31日に変更し、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. 他34社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,919百万円増加し、利益剰余金が3,467百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル化の進展により海外事業の比重が高まっていることを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態等を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,360百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,361百万円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,633	92,056
受取手形及び売掛金	158,606	187,296
たな卸資産	66,901	76,691
その他	21,213	19,641
貸倒引当金	△570	△267
流動資産合計	324,784	375,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,715	86,226
機械装置及び運搬具(純額)	80,121	84,660
その他(純額)	41,295	45,525
有形固定資産合計	200,132	216,412
無形固定資産		
のれん	40	14
その他	2,515	2,643
無形固定資産合計	2,556	2,658
投資その他の資産		
投資有価証券	108,112	131,019
その他	27,930	30,587
貸倒引当金	△251	△218
投資その他の資産合計	135,791	161,388
固定資産合計	338,480	380,459
資産合計	663,265	755,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,653	76,038
短期借入金	83,887	65,869
未払法人税等	6,011	7,127
賞与引当金	8,227	4,979
事業構造改善引当金	1,760	943
リコール損失引当金	300	—
その他	50,077	53,779
流動負債合計	217,918	208,736
固定負債		
長期借入金	14,277	25,575
退職給付に係る負債	59,315	63,091
その他	7,342	15,037
固定負債合計	80,935	103,703
負債合計	298,853	312,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	257,894	295,329
自己株式	△642	△428
株主資本合計	303,038	340,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,181	41,041
為替換算調整勘定	12,920	35,258
退職給付に係る調整累計額	△14,594	△12,942
その他の包括利益累計額合計	28,508	63,357
少数株主持分	32,864	39,391
純資産合計	364,411	443,436
負債純資産合計	663,265	755,876

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	433,331	513,511
売上原価	359,678	405,371
売上総利益	73,653	108,139
販売費及び一般管理費	53,118	58,151
営業利益	20,534	49,988
営業外収益		
受取配当金	1,183	1,529
持分法による投資利益	3,443	4,259
為替差益	5,003	7,702
その他	2,304	2,403
営業外収益合計	11,934	15,894
営業外費用		
支払利息	2,220	2,180
その他	666	341
営業外費用合計	2,886	2,522
経常利益	29,583	63,361
特別利益		
固定資産売却益	326	223
段階取得に係る差益	—	364
受取保険金	944	—
その他	138	132
特別利益合計	1,409	720
特別損失		
固定資産除却損	698	567
製品補償費用	—	1,000
その他	135	86
特別損失合計	834	1,654
税金等調整前四半期純利益	30,158	62,427
法人税等	11,492	18,692
少数株主損益調整前四半期純利益	18,665	43,735
少数株主利益	1,759	4,159
四半期純利益	16,906	39,575



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,665	43,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,887	10,793
為替換算調整勘定	15,881	23,256
退職給付に係る調整額	—	1,643
持分法適用会社に対する持分相当額	3,127	2,272
その他の包括利益合計	30,897	37,966
四半期包括利益	49,563	81,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,520	74,424
少数株主に係る四半期包括利益	4,042	7,276

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	212,095	191,126	21,451	8,658	433,331	—	433,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,558	11	—	432	3,002	(3,002)	—
計	214,653	191,138	21,451	9,090	436,333	(3,002)	433,331
セグメント利益又は 損失(△)	20,835	△2,412	1,461	615	20,500	34	20,534

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	221,241	260,844	22,719	8,707	513,511	—	513,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	5	—	256	2,424	(2,424)	—
計	223,403	260,849	22,719	8,963	515,936	(2,424)	513,511
セグメント利益	24,740	22,747	1,820	675	49,984	4	49,988

(注) 1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「シール事業」で3,706百万円、「電子機器部品事業」で529百万円、「ロール事業」で80百万円、「その他事業」で44百万円増加しております。